

中国地方 景気動向アンケート調査結果（2018年8月調査）

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 585 社 非会員 119 社 計 704 社（回答社数 258 社：回答率 36.6%）
- ・調査時期：2018年8月17日～9月10日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サバイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に、一般の経済指標では得られない企業の景況感、マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳

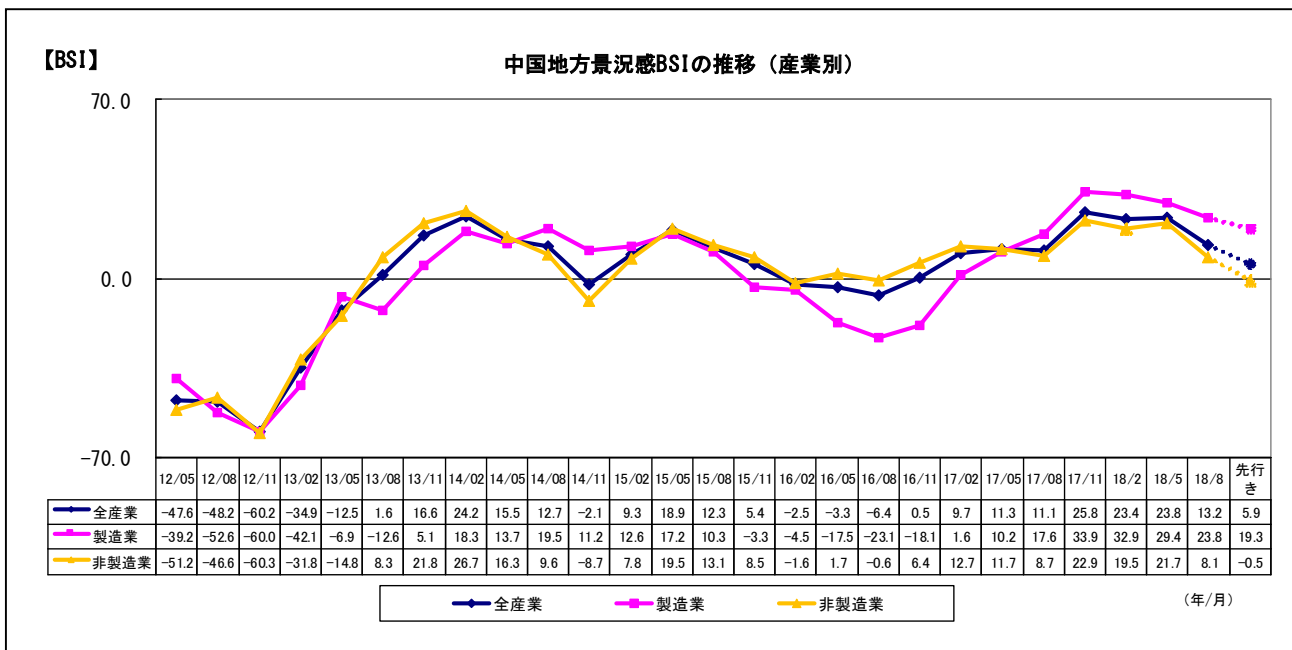
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
＜製造業＞			＜非製造業＞		
食料品	8	3.1	建設	51	19.8
繊維・衣服	2	0.8	卸売	16	6.2
木材・家具	0	0.0	小売	12	4.7
化学	15	5.8	運輸・倉庫	14	5.4
窯業・土石	4	1.6	金融・保険	24	9.3
鉄鋼・非鉄金属	9	3.5	情報通信	14	5.4
金属製品	8	3.1	電気・ガス	6	2.3
一般機械	8	3.1	サービス業	20	7.8
電気機械	8	3.1	経済団体・シンクタンク	1	0.4
自動車関連	13	5.0	その他	16	6.2
造船	1	0.4			
その他	8	3.1			

I. 景気動向について

- ・景況感BSIは、7月上旬に発生した西日本豪雨の影響から、非製造業を中心に悪化し、プラス幅が縮小した。
- ・先行き（2～3ヵ月先）の景況感BSIについては、製造業は原油・原材料価格や海外経済動向に対する懸念、非製造業では西日本豪雨の影響継続などから、慎重な見方となっている。

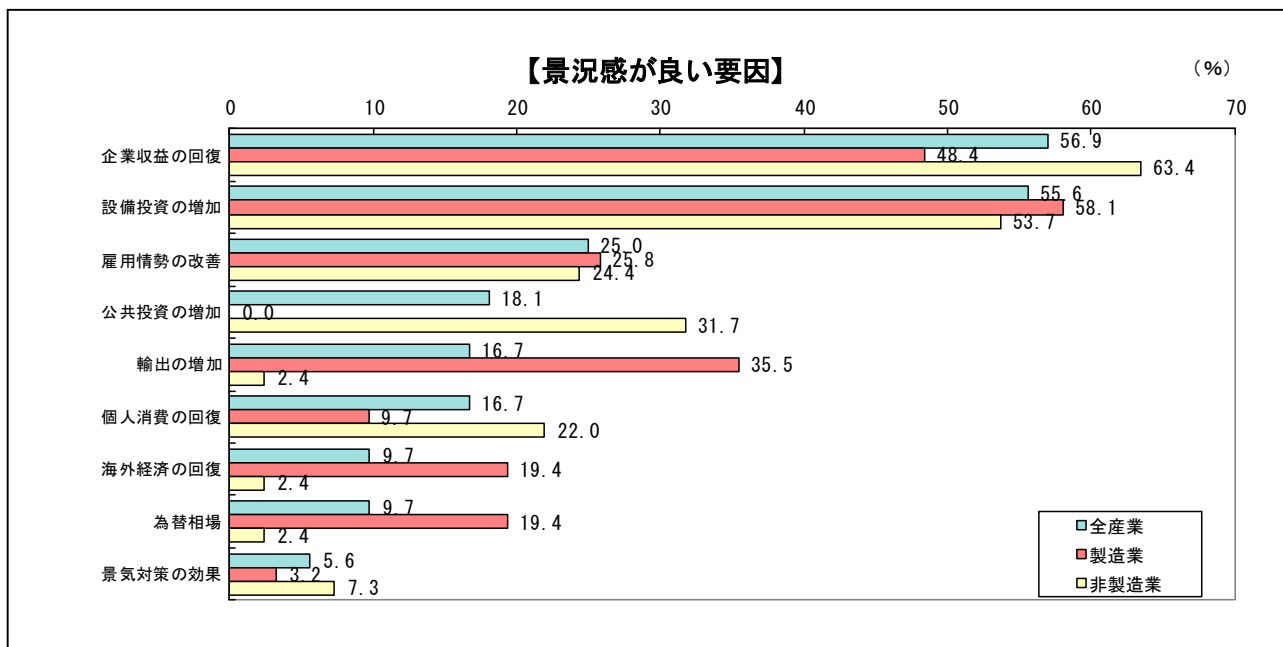
1. 現在（平成30年8月）の景況感

- ・景況感BSI（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は13.2（前回比▲10.6）と悪化し、プラス幅が縮小した。製造業/非製造業別にみると、特に非製造業では8.1（同▲13.6）と前回調査から大幅に悪化した。
- ・先行き（2～3ヵ月先）の景況感BSIは、5.9（現状比▲7.3）とプラス幅は縮小する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみると、製造業は19.3（同▲4.5）、非製造業は▲0.5（同▲8.6）となっている。



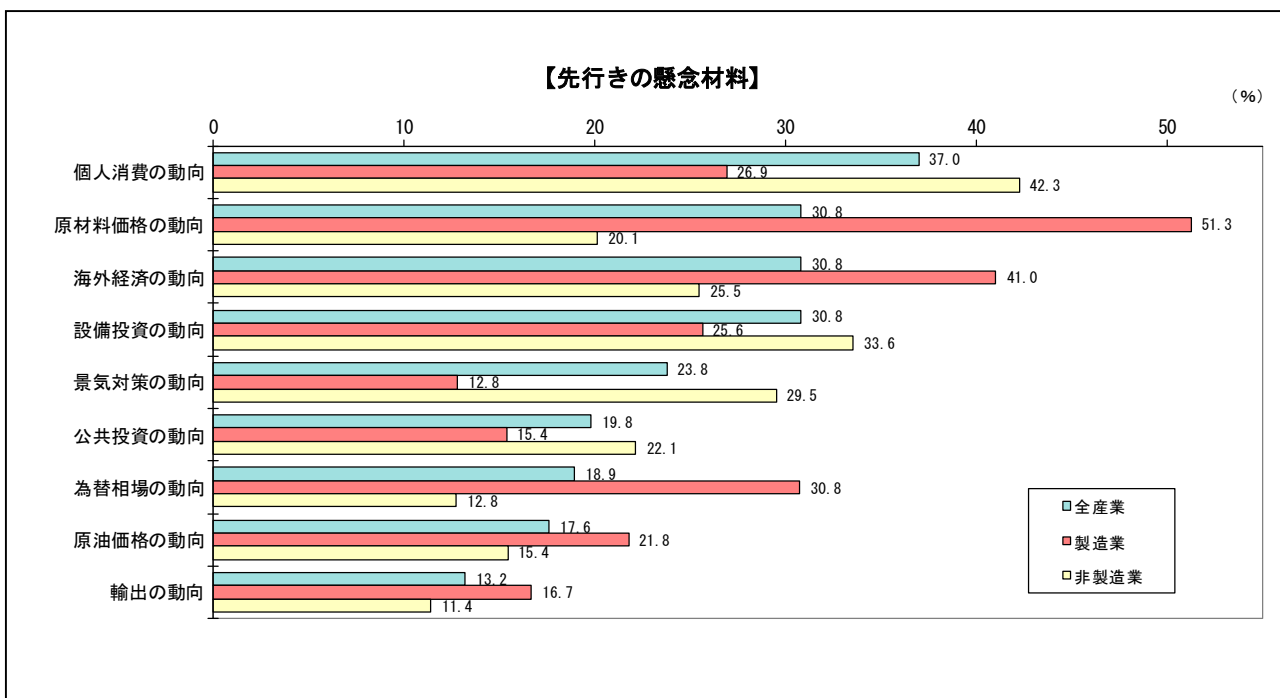
2. 景況感が良いとしている要因（景況感が良いとした回答先について）

- ・景況感が良いと回答した先 28.0%（前回 31.3%）の主な要因は「企業収益の回復」56.9%が最も多く、次いで「設備投資の増加」55.6%、「雇用情勢の改善」25.0%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「設備投資の増加」58.1%が最も多く、次いで「企業収益の回復」48.4%、「輸出の増加」35.5%となっている。非製造業では、「企業収益の回復」63.4%が最も多く、次いで「設備投資の増加」53.7%、「公共投資の増加」31.7%となっている。



3. 先行き（2～3ヵ月先）の懸念材料

- ・先行きの懸念材料は、「個人消費の動向」37.0%が最も多く、次いで「原材料価格の動向」「海外経済の動向」「設備投資の動向」30.8%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「原材料価格の動向」51.3%（前回比▲9.3）が最も多く、次いで「海外経済の動向」41.0%（同+6.2）、「為替相場の動向」30.8%（同▲11.6）となっている。前回調査と比べると、「原材料価格の動向」「為替相場の動向」が減少する一方、「海外経済の動向」や「輸出の動向」16.7%（同+6.1）が増加しており、米中貿易問題の影響が懸念されていることが窺える。

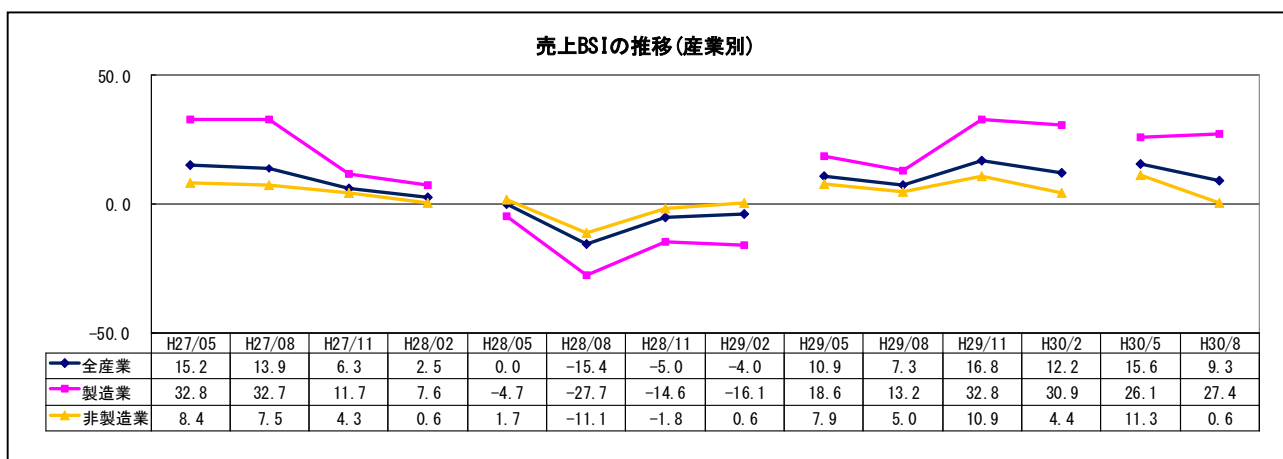


II. 業績見通し等について

- ・企業業績見通しについて、人手不足に伴うコスト増が続くなかで、製造業では増収を見込む先が多いものの、利益面では豪雨災害に伴う調達コストの増加などもあり、減益を見込む先が多くなっている。一方、非製造業では豪雨災害の影響から、売上・利益ともに前回調査から悪化し、売上では増収と減収が拮抗、利益面では減益を見込む先が多くなっている。
- ・仕入価格および販売価格の動向について、5割強の先が仕入価格の上昇を見込む一方で、販売価格の上昇を見込む先は2割強にとどまっている。

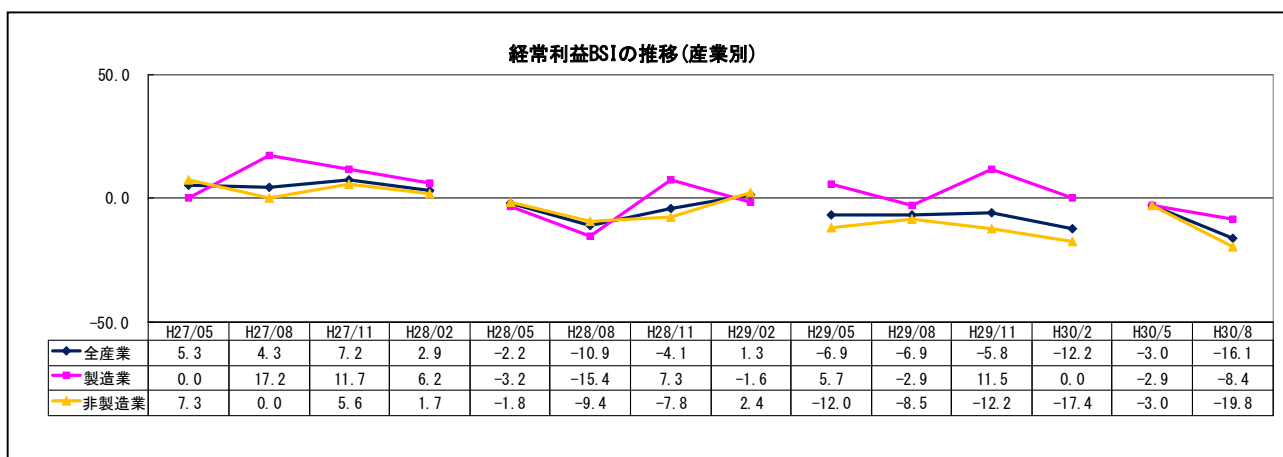
1. 平成30年度の売上見通しについて

- ・売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は9.3（前回比▲6.3）と増収を見込む先が多いものの、前回調査より低下した。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では27.4（同+1.3）と増収を見込む先が多い一方で、非製造業は0.6（同▲10.7）では前回調査から大幅に低下し、増収と減収を見込む先がほぼ拮抗している。



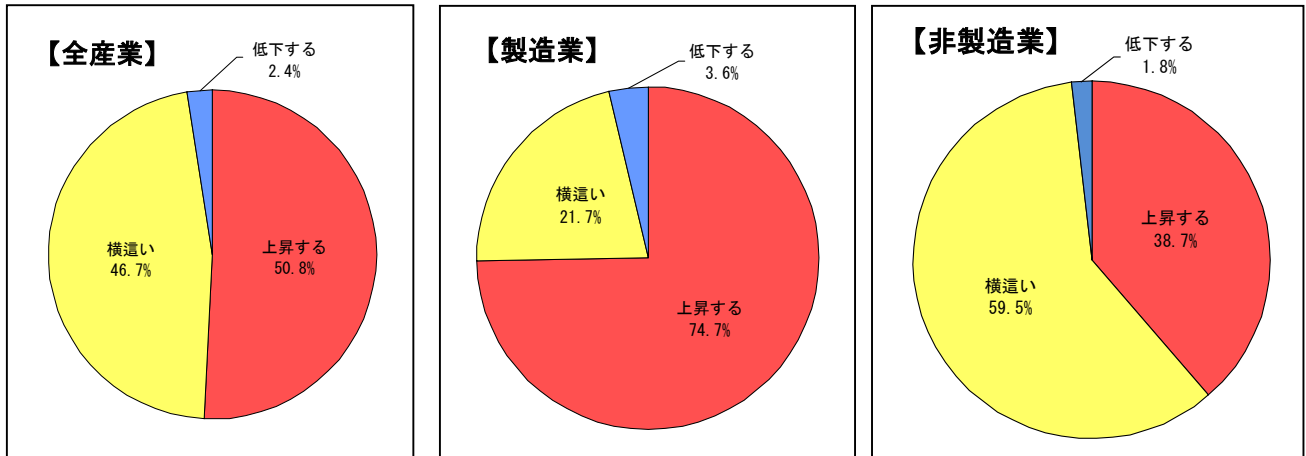
2. 平成30年度の利益見通しについて

- ・利益判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は▲16.1（前回比▲13.1）と前回調査より大幅に低下し、減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は▲8.4（同▲5.5）、非製造業は▲19.8（同▲16.8）と、ともに前回調査よりマイナス幅が拡大し、減益を見込む先が多くなっている。



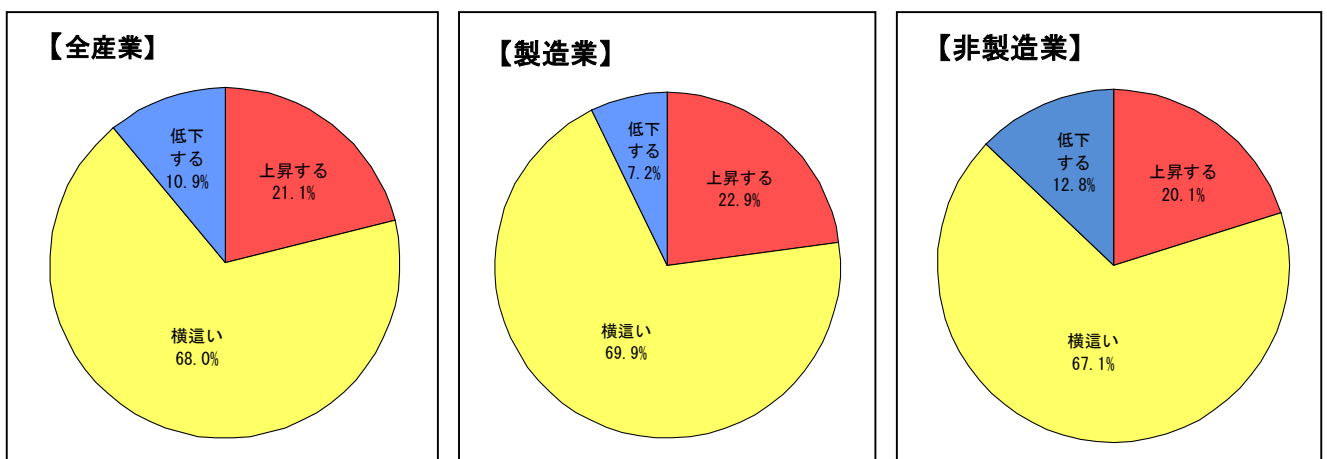
3. 平成 30 年度の仕入価格の動向について（平成 29 年度との比較）

- ・平成 30 年度の仕入価格については、「上昇する」50.8%（前回比▲5.2）が最も多く、次いで「横這い」46.7%（同+3.6）、「低下する」2.4%（同+1.5）となっており、「上昇する」が「低下する」を大きく上回っている。
- ・特に製造業では「上昇する」が 74.7%（同+5.6）と前回調査より増加しており、豪雨災害に伴い調達コストが上昇していることが窺える。



4. 平成 30 年度の販売価格の動向について（平成 29 年度との比較）

- ・平成 30 年度の販売価格については、「横這い」68.0%（前回比+3.0）が最も多く、次いで「上昇する」21.1%（同▲5.9）、「低下する」10.9%（同+2.9）となっており、「上昇」が「低下」を上回っている。
- ・製造業/非製造業別にみると、「上昇する」とした先が製造業で 22.9%（同▲5.0）、非製造業では 20.1%（同▲6.5）と、ともに前回調査より低下しており、収益への悪影響が窺える。

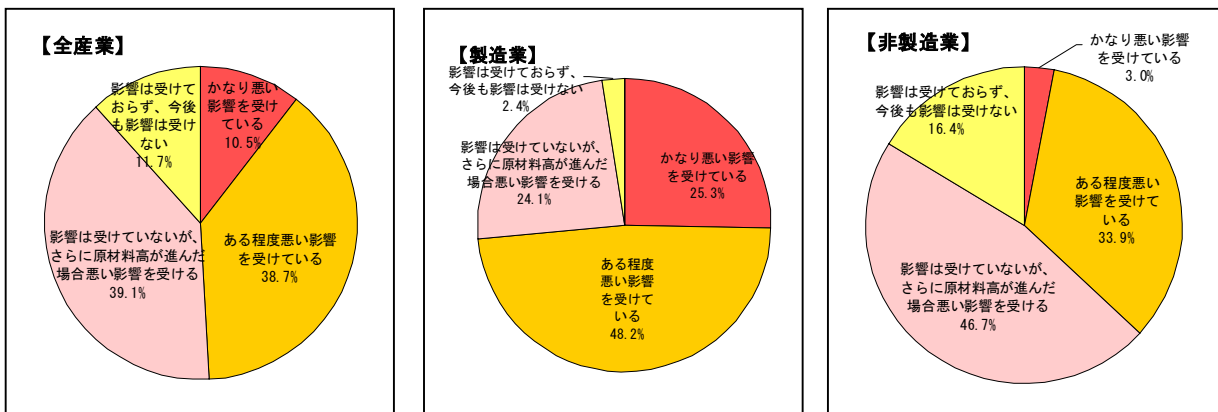


Ⅲ. 原材料価格について

- ・原材料価格の上昇が収益に与える影響について、5割弱が悪影響を受けており、そのうち5割弱が上昇したコストの価格転嫁ができていないとしている。
- ・特に製造業では悪影響の割合が7割強を占めており、そのうち5割強が価格転嫁できていない。

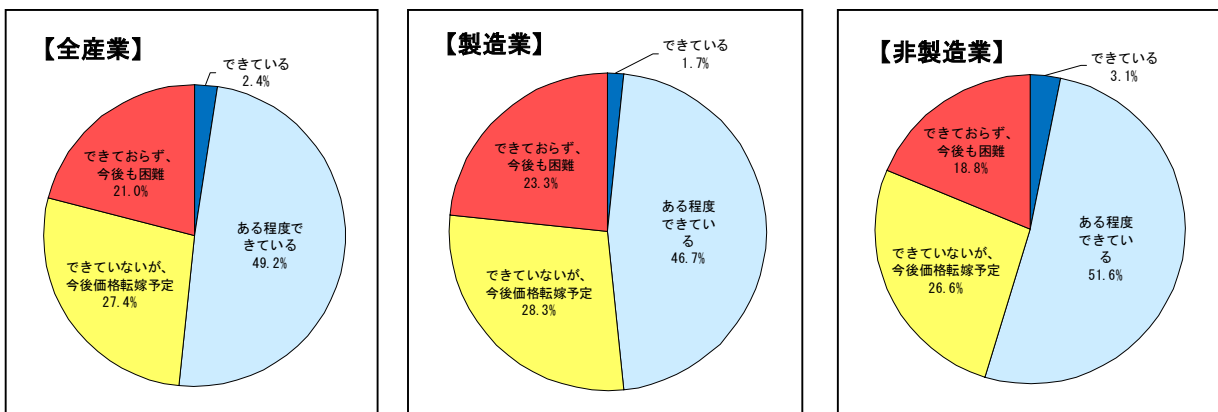
1. 原材料価格の上昇が収益に与える影響について ※「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

- ・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、「悪い影響」49.2%（前回比▲4.3）が半数近くを占める。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「悪い影響」が73.5%（同▲0.4）、非製造業では「悪い影響」が36.9%（同▲7.6）となっている。



2. 上昇したコストの価格転嫁について

- ・「悪い影響」と回答した先に、上昇したコストに対する価格転嫁ができているかを聞いたところ、「できていない」が48.4%（「できていないが、今後価格転嫁予定」27.4%＋「今後も困難」21.0% 前回比＋0.8）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、「できていない」が製造業 51.6%（同＋3.5）、非製造業 45.4%（同▲1.9）となっている。



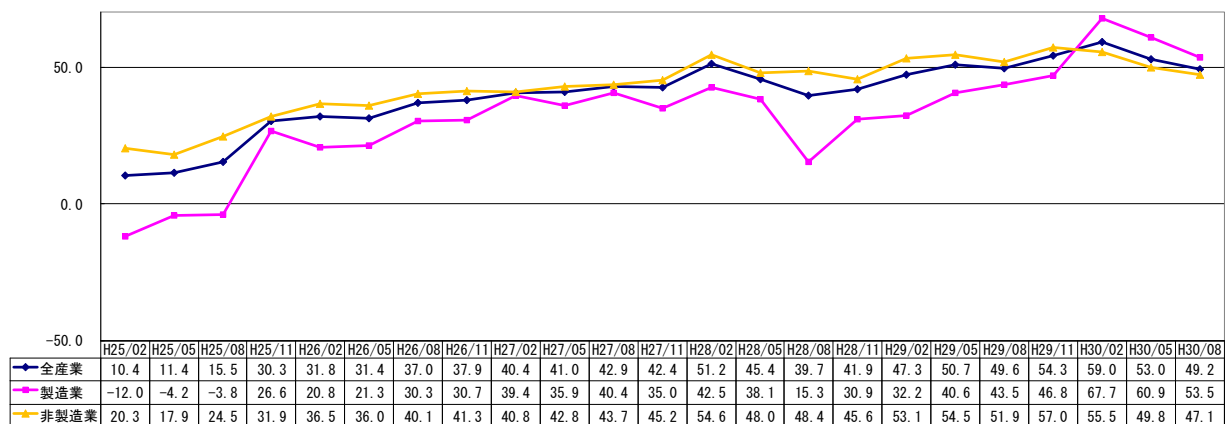
IV. 雇用状況について

- ・雇用状況は、前回調査よりやや緩和したものの、依然として製造業を中心に不足感が強い状態が続いている。
- ・製造業では加工組立型産業（一般機械、電気機械、自動車関連等）を中心に6割弱の先で人手不足に陥っており、そのうち6割強で影響が出ている。また、非製造業でも「建設」「運輸・倉庫」「小売」等を中心に5割強の先で陥っており、そのうち8割弱の先で影響が出ている。
- ・主な影響として、8割強が「社員への負担増」を挙げているほか、6割弱が「需要増への対応が困難」、3割弱が「事業拡大が困難」、1割強は「事業維持が困難」などを挙げており、事業展開の阻害要因となっていることが窺える。
- ・人手・人材確保について全先に聞いたところ、「高齢者の活用」「賃上げ」「女性の活用」「労働時間の短縮」などに取り組まれている。
- ・省力化・省人化に向けた対策として、「業務プロセスの見直し」「機器・機材の導入」のほか、製造業では「IoT活用」「ICT活用」「ロボットの導入」、非製造業では「ICT活用」「業務（事業）の取捨選択」などに取り組まれている。

1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断BSI（「不足+やや不足」割合－「過剰+やや過剰」割合）は、49.2（前回比▲3.8）と前回調査に比べてプラス幅は縮小したものの、依然として不足感は強い状態が続いている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は53.5（同▲7.4）、非製造業は47.1（同▲2.7）と、製造業の方が不足感は強くなっている。

雇用BSIの推移(産業別)



2. 人手不足の事業への影響について

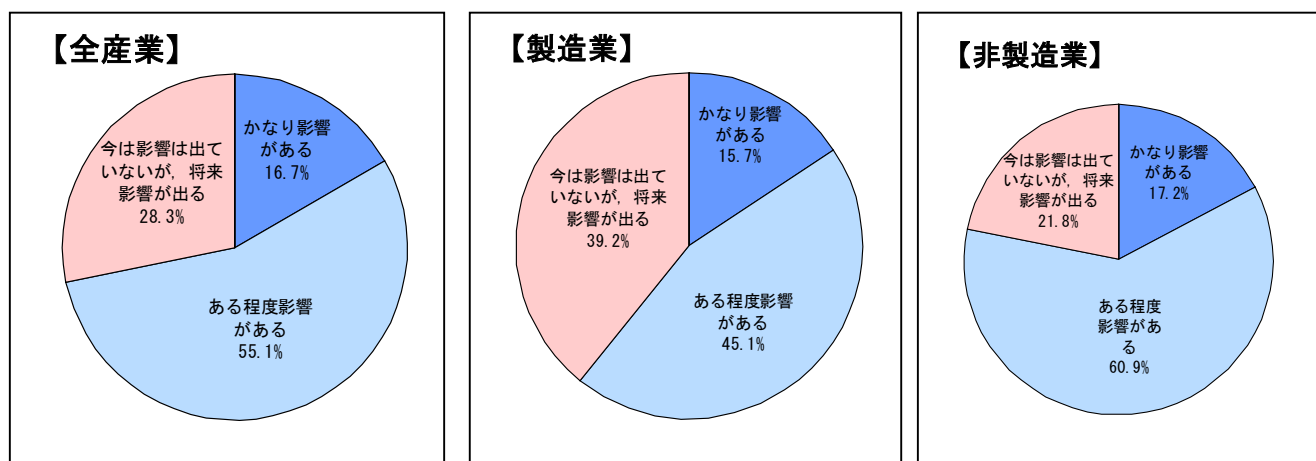
(1) 人手不足の現状

- ・「人手が不足している」（「不足」または「やや不足」）と回答した先は53.9%と、5割強の先で人手が不足している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で59.5%、非製造業は51.1%の先が人手不足としている。

※以下(2)～(3)では、人手が不足している（「やや不足」または「不足」）と回答した先にその内容を聞いた。

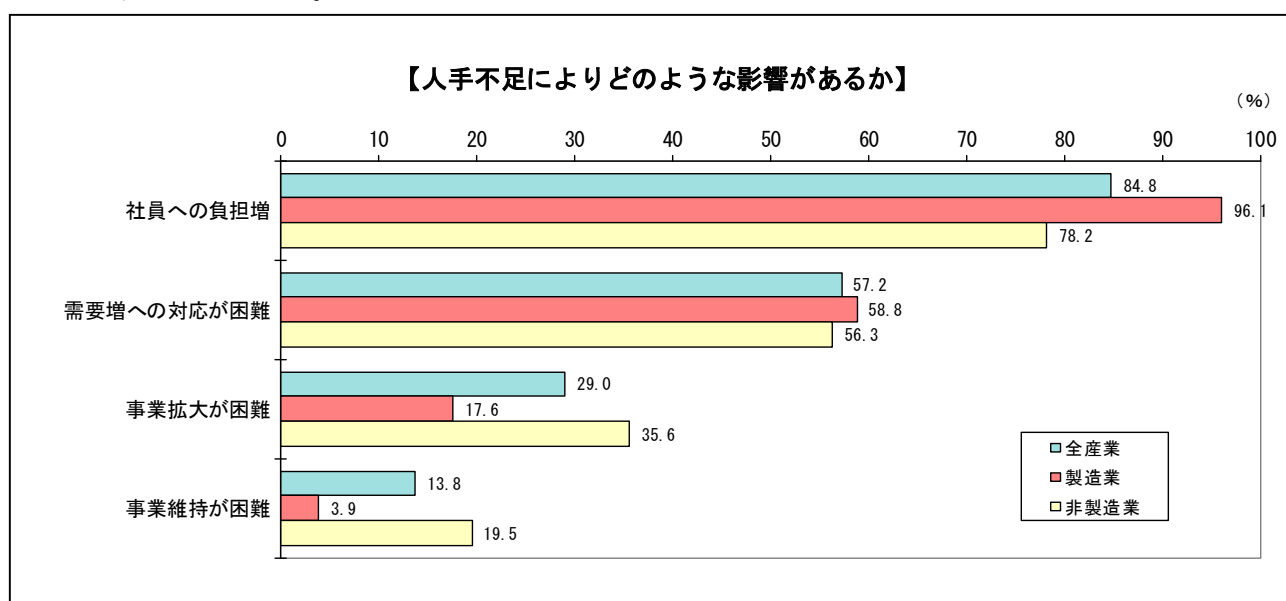
(2) 事業への影響度合い

- ・人手不足によりどの程度の影響があるか聞いたところ、「かなり影響がある」16.7%と「ある程度影響がある」55.1%を合わせた71.8%の先で影響が出ている。
- ・製造業/非製造業別にみると、特に非製造業では78.1%の先で影響が出ている。



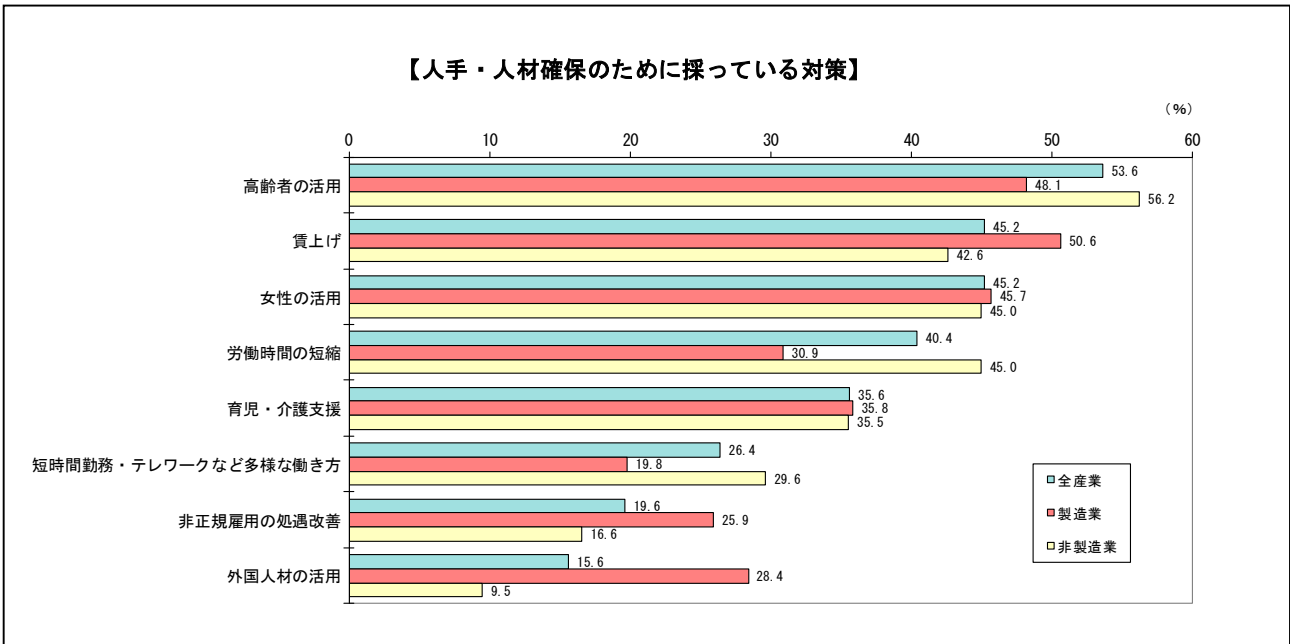
(3) 影響の内容

- ・人手不足によりどのような影響が出ているか聞いたところ、「社員への負担増」84.8%が最も多く、次いで「需要増への対応が困難」57.2%、「事業拡大が困難」29.0%、「事業維持が困難」13.8%となっている。



3. 人手・人材確保のために採っている対策について

- ・人手・人材確保のために採っている対策を聞いたところ、「高齢者の活用」53.6%が最も多く、次いで「賃上げ」「女性の活用」45.2%、「労働時間の短縮」40.4%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「賃上げ」50.6%が最も多く、次いで「高齢者の活用」48.1%、「女性の活用」45.7%となっている。非製造業は「高齢者の活用」56.2%が最も多く、次いで「女性の活用」「労働時間の短縮」45.0%、「賃上げ」42.6%となっている。

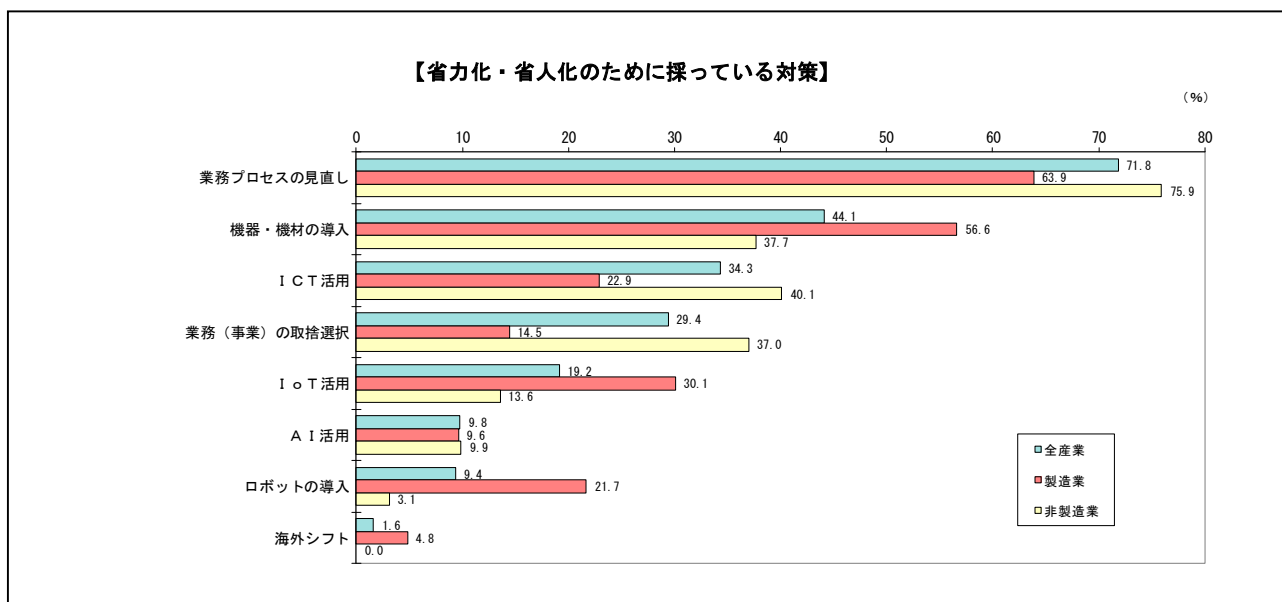


- ・人手が不足している（「やや不足」または「不足」）と回答した先を取り出してみると、特に「外国人材の活用」22.5%（全体比+6.9）、「高齢者の活用」59.4%（同+5.8）、「賃上げ」49.3%（同+4.1）などの項目で、全体より高くなっている。

	高齢者の活用	賃上げ	女性の活用	労働時間の短縮	育児・介護支援	短時間勤務・テレワークなど多様な働き方	非正規雇用の処遇改善	外国人材の活用
全体 (a)	53.6	45.2	45.2	40.4	35.6	26.4	19.6	15.6
うち人材不足先 (b)	59.4	49.3	42.8	36.2	27.5	23.9	20.3	22.5
(b) - (a)	+5.8	+4.1	▲2.4	▲4.2	▲8.1	▲2.5	+0.7	+6.9

4. 省力化・省人化のために採っている対策について

- ・省力化・省人化のために採っている対策を聞いたところ、「業務プロセスの見直し」71.8%が最も多く、次いで「機器・機材の導入」44.1%、「ICT活用」34.3%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業・非製造業ともに「業務プロセスの見直し」（製造業：63.9% 非製造業：75.9%）が最も多く、次いで製造業では「機器・機材の導入」56.6%、「IoT活用」30.1%、「ICT活用」22.9%、非製造業では「ICT活用」40.1%、「機器・機材の導入」37.7%となっている。



- ・人手が不足している（「やや不足」または「不足」）と回答した先を取り出してみると、「IoT活用」21.6%（全体比+2.4）、「機器・機材の導入」46.3%（同+2.2）などの項目で、全体より高くなっている。

(%)

	業務プロセスの見直し	機器・機材の導入	ICT活用	業務(事業)の取捨選択	I o T活用	A Iの活用	ロボットの導入	海外シフト
全体 (a)	71.8	44.1	34.3	29.4	19.2	9.8	9.4	1.6
うち人材不足先 (b)	68.7	46.3	34.3	29.9	21.6	11.2	9.7	2.2
(b)-(a)	▲3.1	+2.2	±0.0	+0.5	+2.4	+1.4	+0.3	+0.6

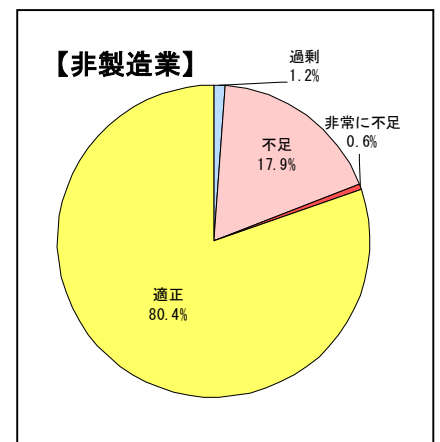
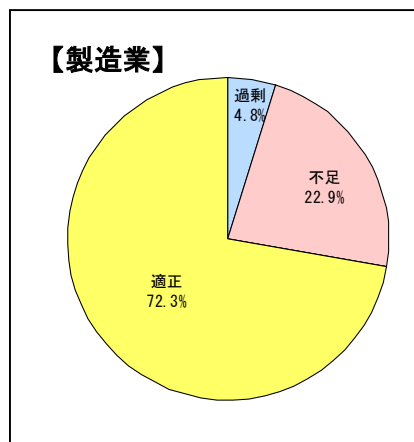
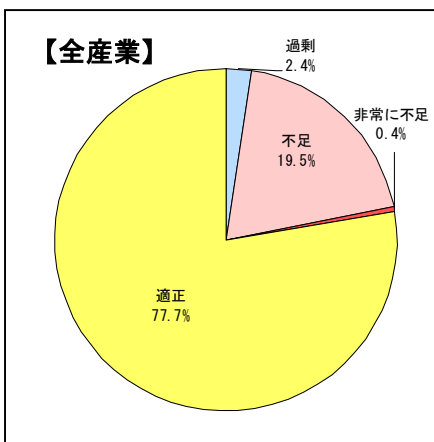
V. 設備投資について

- ・現在の設備水準について、2割弱の先が不足としており、過剰としている先を大きく上回る。
- ・平成30年度の設備投資については、8割弱が投資を行うとしており、見込額も半数近くが昨年度実績より増加を見込むなど、好調を持続。特に製造業では、9割強が設備投資を行うこととしている。

1. 設備投資計画について

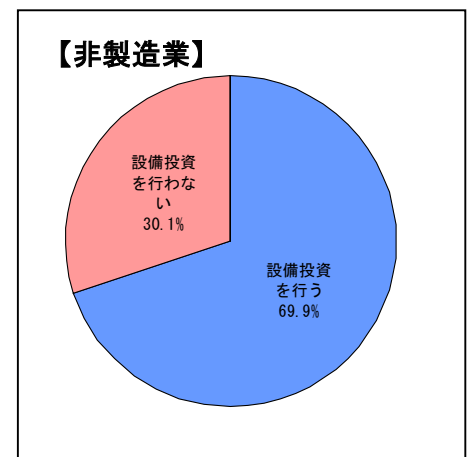
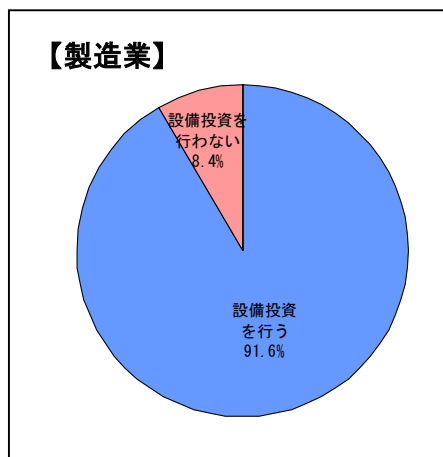
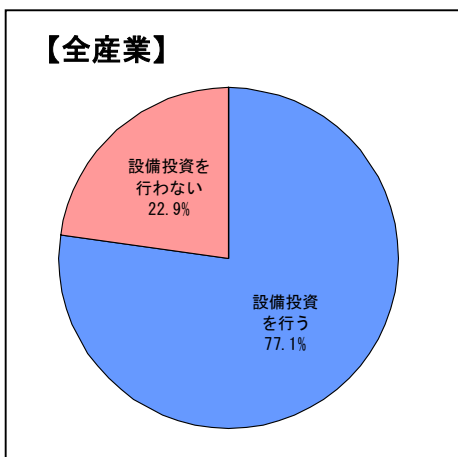
(1) 現在の設備水準について

- ・現在の設備水準について聞いたところ、「適正」77.7%が最も多く、「不足」19.9%（「非常に不足」0.4%+「不足」19.5%）、「過剰」2.4%（「非常に過剰」0.0%+「過剰」2.4%）となっており、「不足」が「過剰」を大きく上回っている。



(2) 本年度（平成30年度）の設備投資について

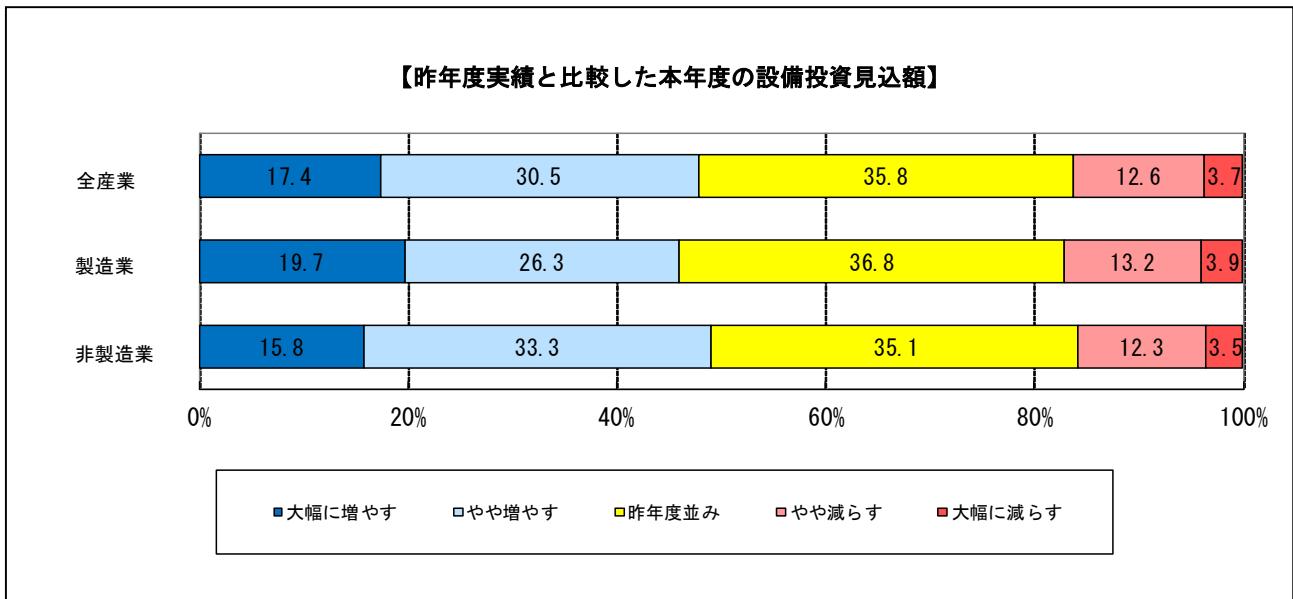
- ・本年度（平成30年度）の設備投資について聞いたところ、「設備投資を行う」とした回答先は77.1%となっている。特に製造業では91.6%と、9割超の先が設備投資を行うとしている。



※以下（３）～（４）では、本年度（平成 30 年度）設備投資を行うと回答した先にその内容を聞いた。

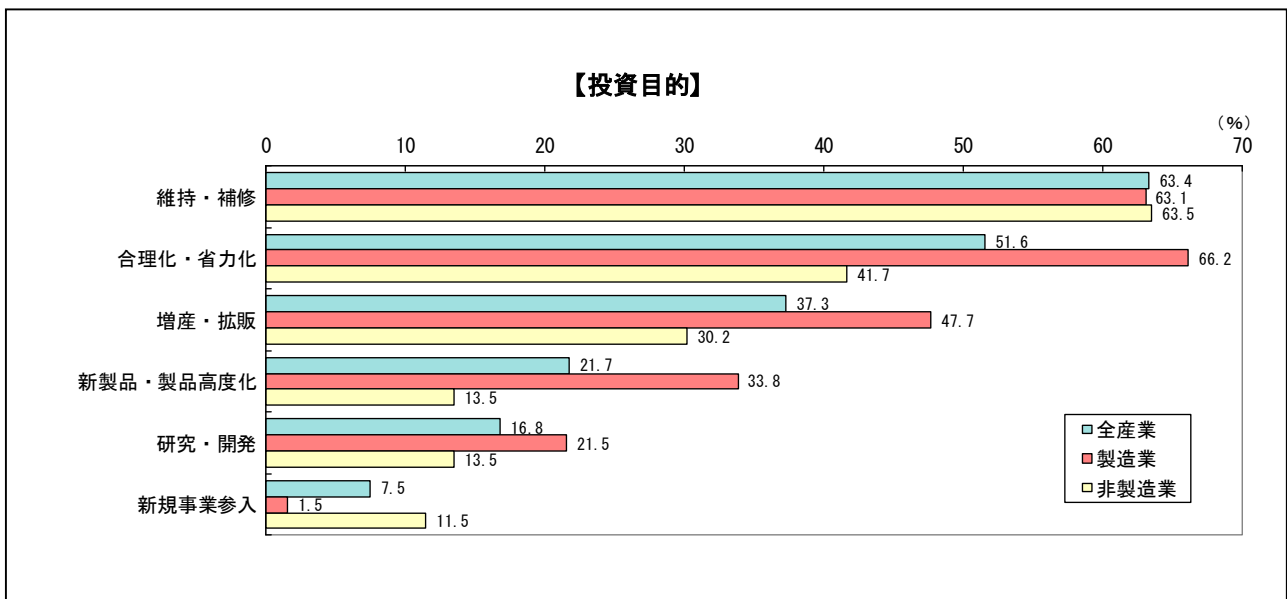
（３）本年度（平成 30 年度）の設備投資見込額

- ・本年度の設備投資は昨年度に比べて、「増やす」47.9%（「大幅に増やす」17.4%+「やや増やす」30.5%）が最も多く、次いで「昨年度並みに行う」35.8%、「減らす」16.3%（「大幅に減らす」3.7%+「やや減らす」12.6%）となっており、製造業・非製造業ともに「増やす」が「減らす」を大幅に上回っている。



（４）投資目的について

- ・投資の目的について聞いたところ、「維持・補修」63.4%が最も多く、次いで「合理化・省力化」51.6%、「増産・拡販」37.3%となっている。



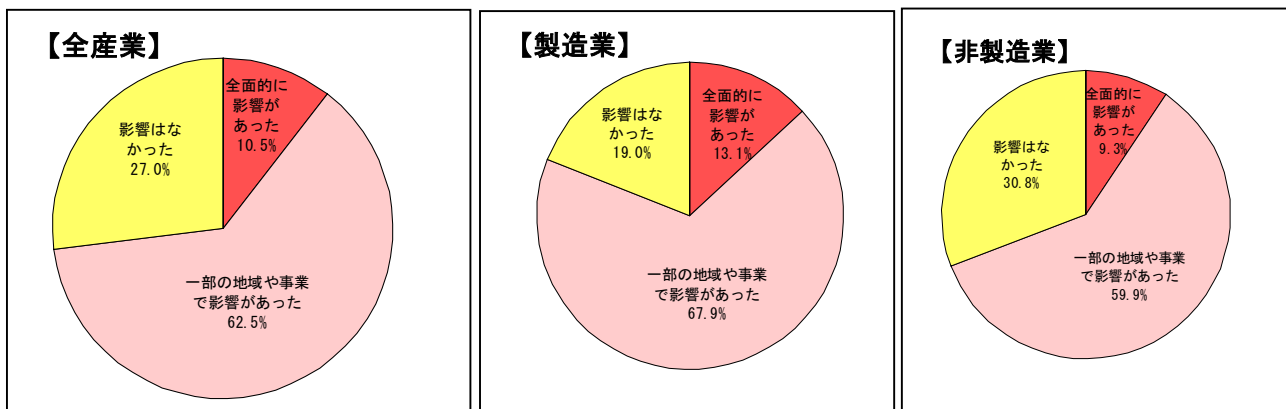
Ⅶ. 西日本豪雨の影響について

- ・7月上旬に発生した西日本豪雨で事業活動に「全面的に影響があった」が1割強、「一部の地域や事業で影響があった」が6割強、これらを合わせた7割強の先が事業活動に影響を受けている。特に「自動車関連」「運輸・倉庫」「サービス業」では3割以上の先が全面的な影響があるなど、大きな影響を受けている。
- ・主な影響の内容として、「通勤・輸送への支障」や「迂回による輸送コスト増」など、交通インフラの被災によるものが上位を占めている。
- ・豪雨発生前の水準に回復したのは「3日以内」が3割弱を占める一方で、「1ヵ月超」を要した先が1割強、さらに「まだ回復していない」先が1割強となるなど、交通インフラの復旧作業が続くなかで、回復に相当の時間を要する先もみられる。特に、非製造業では「建設」「運輸・倉庫」「金融・保険」「サービス業」などを中心に2割弱の先がまだ回復していないと回答した。
- ・事業活動に大きな影響を受けた業種では、景況感の大幅な悪化がみられ、今回の豪雨災害の影響が景況感BSIの悪化要因に繋がったことが窺える。
- ・今回の豪雨災害により地域経済において懸念される事項については、「交通・物流の復旧長期化」「観光客の減少」「生産活動の停滞」などが上位を占める。

1. 事業活動への影響について

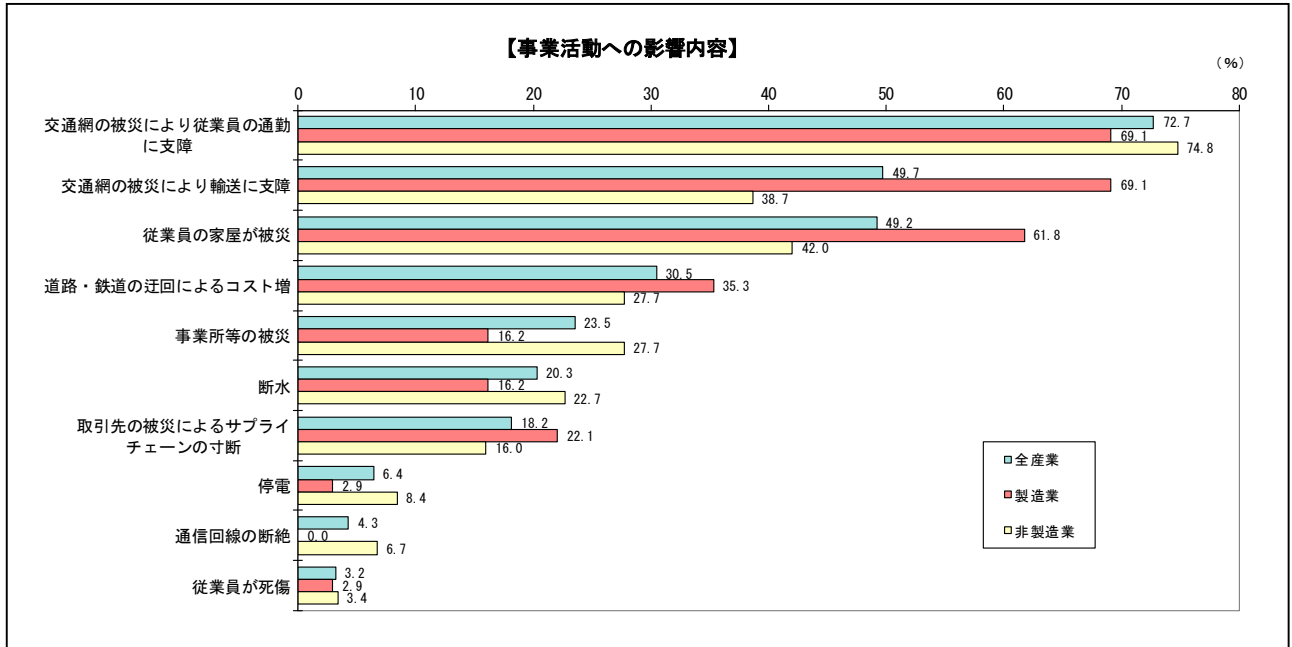
(1) 事業活動への影響の有無

- ・西日本豪雨の事業活動への影響を聞いたところ、「全面的に影響があった」10.5%と「一部の地域や事業で影響があった」62.5%を合わせた73.0%の先で事業活動への影響があった。特に製造業では81.0%の先で事業活動への影響を受けている。
- ・「全面的に影響があった」先は、「自動車関連」46.2%、「運輸・倉庫」30.8%、「サービス業」30.0%で高い割合となっている。



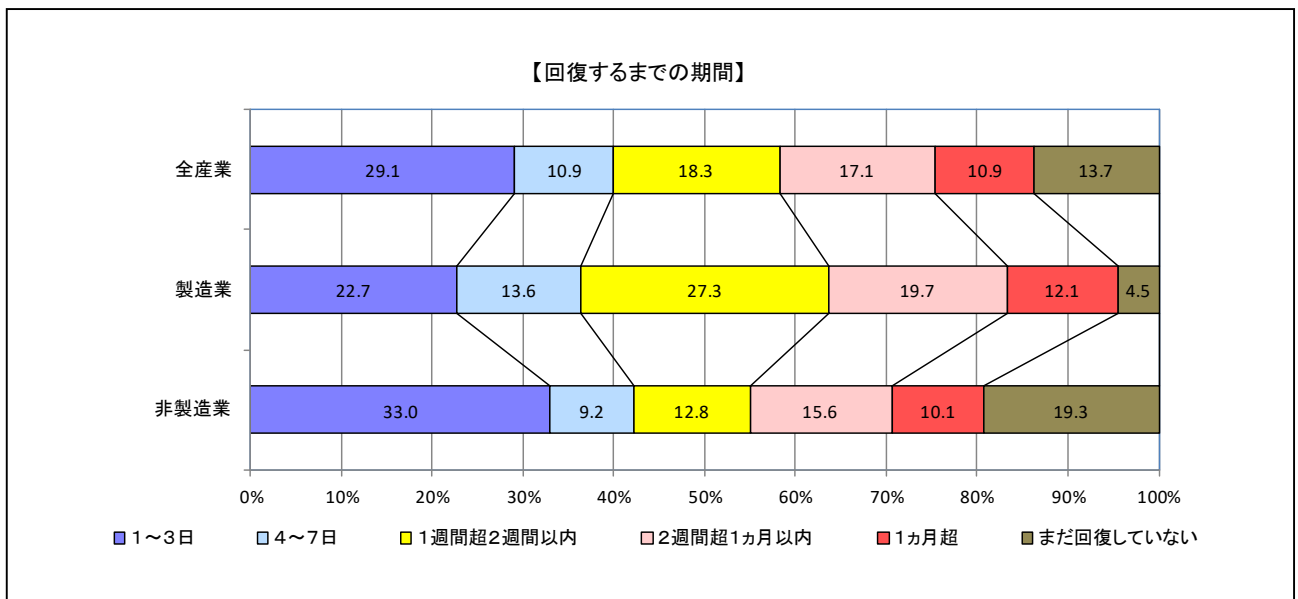
(2) 事業活動への影響内容

- ・事業活動への影響があった先に、その内容を聞いたところ、「交通網の被災により従業員の通勤に支障」72.7%が最も多く、次いで「交通網の被災により輸送に支障」49.7%、「従業員の家屋が被災」49.2%、「道路・鉄道の迂回によるコスト増」30.5%となっており、交通インフラの被災による影響が上位を占めている。



(3) 豪雨発生前の水準に回復するまでの期間

- ・事業活動への影響があった先に、豪雨発生前の水準に回復するまでの期間を聞いたところ、「1～3日」29.1%が3割弱を占める一方で、「1ヵ月超」10.9%「まだ回復していない」13.7%がともに1割強を占めるなど、回復に時間を要している先もみられる。
- ・特に非製造業では、「まだ回復していない」が19.3%を占め、「サービス業」33.3%、「運輸・倉庫」30.0%、「金融・保険」22.2%「建設」21.7%などの業種で高い割合となっている。



- ・事業活動に大きな影響を受けた次の業種では、「建設」を除く全ての業種で景況感B S Iが大幅に悪化し、豪雨災害の影響が景況感B S Iの悪化要因になっていることが窺える。

○事業活動に全面的に影響を受けた割合が高い業種〔平均：10.5%〕

自動車関連（46.2%），運輸・倉庫（30.8%），サービス業（30.0%）

○豪雨発生前の水準にまだ回復していない割合が高い業種〔平均：13.7%〕

サービス業（33.3%），運輸・倉庫（30.0%），金融・保険（22.2%），建設（21.7%）

[事業活動に大きな影響を受けた業種の景況感B S I]

	製造業		非製造業				
		自動車関連		建設	運輸・倉庫	金融・保険	サービス業
景況感B S I	23.8	46.2	8.1	31.4	▲28.6	8.3	▲10.0
前回比	▲5.6	▲15.3	▲13.5	▲0.5	▲61.9	▲25.0	▲37.8

2. 地域経済への懸念事項について

- ・今回の豪雨災害により地域経済における懸念事項を聞いたところ、「交通・物流の復旧長期化」65.9%が最も多く、次いで「観光客の減少」49.2%、「生産活動の停滞」48.0%となっており、これら3事項の割合が特に高くなっている。

